

新型コロナウイルス感染症と経済危機

流 広志

昨年末、中国武漢市から発生した新型コロナウイルス感染症は瞬く間に世界に広がり、感染者数は二〇〇〇万人、死者は七三万人を超えた（一日、時事）。最初に新型コロナウイルス感染症が始まった中国では、武漢市のロックダウンを始めとする強硬な措置を取ったが、感染者累計八四七二人、死者四六三四人でいったん終息した。しかし、六月には北京の卸売市場で集団感染が発生し、再度、都市封鎖が行われた。新型コロナウイルス感染は、ヨーロッパなどへ拡大し、特にイタリアでは感染者一万二四七四人、死者三万五一六六人（八月一日現在）と他国に比べて多くの死者が出た。ドイツ、フランス、イギリス、スペインな

ども感染者数が増え続け、ロックダウンなどの強制措置が取られ、六月までに収束したが、七月以降、ドイツなどで再流行している。中国で新型コロナウイルス感染が拡大している中で、中国からの入国禁止措置など中国からの侵入を防ぐことで安心していたアメリカのトランプ大統領は、感染爆発が生じたことに驚き、中国とWHOにその責任を転嫁しようとした。トランプ大統領は、緊急事態宣言を出し、ロックダウンなどの強行措置を発動した。経済活動はストップし、医療体制は逼迫した。死者はどんどん増えていった。中国からのウイルス侵入を防げば大丈夫だと油断していたところへヨーロッパから新型コロナウイルスが侵

入っていたのである。ヨーロッパでもウイルス爆発感染のスピードは速く、大規模だったのである。ヨーロッパ諸国の支配階級の多くは、人種差別意識によって、この病気はアジア特有のもので欧米とは関係ないと思ひ込んでいて対策が遅れたのだ。帝国主義的差別意識が認識を歪めたのである。アメリカでは、緊急事態体制を取り多大の犠牲を払ってようやく感染を収束させたかに見えたが、経済危機を回避するため、早々と経済自由化措置を取り、その後、アメリカでは新規感染者が激増し死者も増え続けている。感染者数五〇万人、死者一六万三千人(一日)。世界一だ。

そして日本である。今年一月一六日、国内初の新型コロナウイルス感染者が確認されたその後も感染者が増えたため、一月三〇日、政府は、安倍晋三首相を本部長とする新型コロナウイルス感染症対策本部を立ち上げる。二月一三日には最初の死者が出た。二月二七日、安倍総理は、全国の小中高の臨時休校を要請する。一三日、新型コロナウイルス対策特措法成立。新型コロナウイルス感染症を新型インフルエンザ等特別措置法の対象に加えた。二四日、二〇二〇東京オリンピック開催延期が決定された。四月七日、七都府県に緊急事態宣言が発令された。一六日、緊急事態宣言が全都道府県に対して発令される。五月四日、緊急事態宣言の三一日までの延期が発表された。一四日、三九県の緊急事態宣言を解除。二五日、すべての都道府県への緊急

事態宣言を解除。六月半ばを過ぎると再び感染が拡大してきて、感染者数四九六〇八人、死者一〇五二人(八月一日)になっている。そして、この間、東京都小池や大阪府知事吉村(維新)などの自治体の首長らが独自の政策を掲げて実行した。東京都・大阪府共に、国がやらない休業補償を行った。コロナ禍の中、行われた東京都知事選では、小池都知事が圧勝した。しかしその後、東京都での感染者は急速に増えていき、前のピークを超える新規感染者数を記録した。

新型コロナウイルス感染症の流行に対する「緊急事態宣言」下の「自粛」や「三密」回避や消費の減退などの影響で日本経済は空前の大打撃を蒙った。ただし、日本経済の下り坂はすでに二〇一八年一〇月には始まっていたことが明らかになっている。昨年一〇一二月四半期の経済成長率GDPはすでに年率でマイナス七・一%に落ち込んでおり、二〇二〇年一―三月四半期は年率マイナス三・四%で二四半期連続のマイナス成長で景気後退(リセッション)に陥っている。四―六月期は、民間予測平均で年率換算でマイナス二六・五二%になるとみられている。これは、リーマン・ショック後のマイナスを上回る落ち込みで、日本資本主義経済はかつてない危機に直面している。アメリカも四―六月期のGDPが年率換算でマイナス三二・九%となり、リーマン・ショック後のマイナスをはるかに上回る

戦後最悪の落ち込みになっている。フランスもリセッションに陥っており、世界経済はかつてない危機に陥った。コロナ恐慌と呼べる状態に陥っている世界資本主義の危機の深化で、大量倒産↓大量失業が起き始めている。特にダメージの大きい産業は、運輸・観光・飲食業・サービス業などで、日本ではコロナ関連倒産件数が四〇〇件に達している。失業率はあまり高まっていないが、政府が拡充した雇用調整助成金を使った「休業者」が大幅に増えており、それを加えると四月の失業率は公表されている二・六%から六%に跳ね上がると試算するエコノミストもいる。全就業者数の中に、休業者五九七万人が含まれており、前年同月比で四二〇万人増加したのである。この「コロナ恐慌」とも言うべき世界経済の後退は、リーマン恐慌を上回る戦後最大規模になることがIMFなどの国際機関でも指摘されており、回復にはかなりの時間がかかると言われている。その中で、大量の失業者・半失業者が出ることは確実である。

新しい階級社会と人種差別

八月一二日の『東洋経済』のオンライン記事で、「新階級社会論」で知られる橋本健二(早稲田大学教員)の『中流

崩壊』(朝日新聞出版)の抜粋が紹介されている。それによると、日本の階級社会化は「昭和」末期に始まっており、そのことを朝日などがすでに指摘していた。一九八八年の『国民生活白書』は、格差の拡大を指摘していた(所得再分配調査)による当初所得によるジニ係数は、一九八〇年に〇・三四九と底に達したあと、一九八三年には〇・三九八と急上昇し、一九八六年には〇・四〇五にも達していた)が、一時的なものだと書いたが、バブルによる資産格差の急拡大は無視できなかったため、それを「国民意識」の変化に求めたという。

「意識調査の結果からも、所得・収入については六〇%、金融資産についても五四・六%の人々が、「一〇年前に比べて格差は拡大した」と回答していた(いずれも「拡大した」どちらかといえば拡大した)の合計)。

そこで白書が持ち出すのは、格差に対する国民の意識の変化である。国民の格差に対する意識についての調査結果によると、多くの国民は格差拡大を感じてはいるが、「格差であれば何でもいいけない」とは考えていない。

むしろ多くの国民は、「個人の選択や努力によって生活に格差があるのは当然」と考えており、個人の選択や努力によって生じた格差は容認する傾向が強い。こうした調査結果を白書は、国民の格差に対する意識が「成熟」

しつつあることを示している、と結論づける。「個人の選択や努力によって生活に格差があるのは当然」とするこの傾向は、最近では「自己責任論」と呼ばれている考え方と同じものだろう」（『東洋経済online』）。

ここで重要なのが、「格差」を当然と認める意識の成熟と『白書』が言っているのは、実は「階級」社会は当然という意識のことだということである。橋本氏は、この結論を批判する社説で、この格差拡大を「新たな階級社会」と本文では記述しているにも関わらず、タイトルを『格差社会』でいいのか」としてしまい、階級社会を格差社会と言い換えてしまったことを指摘する。

この白書を、公表された翌日、1988年11月19日の社説で取り上げたのは『朝日新聞』だった。社説には『格差社会』でいいのか」という見出しが付けられていた。「格差社会」とは、「格差」「社会」というごく一般的な用語をつなげただけの造語だから、過去においてもさほど意識的にではなく使われた例はあった。この社説はおそらく、意識的に用いた最初の例だろう。このことは記憶にとどめておく価値がある。

ただし社説をよく読むと、本文中に使われているのは「格差社会」ではなく「階級社会」である。『格差社会』でいたな「下層」、年収二〇〇万円以下の「ワーキング・プア」が増加した。そして、二〇〇八年リーマン恐慌によって、世界で大失業が発生し、日本でも「非正規雇用」労働者を中心に大量の雇止めが起き、野宿者が増加した。それで、年末に日比谷公園に「年越し派遣村」が開設され、テントに野宿者たちが宿泊し、厚生労働省との交渉が行われた。宿泊者五〇〇人、ボランティア一六八〇人、義捐金二二一五万円という大規模なものだった。しかし、日本の「反貧困」運動はすでに二〇〇六年頃の「格差社会」論の台頭から、二〇〇七年の「反貧困ネットワーク」の結成で始まっており、それをベースにして二〇〇八年の「年越し派遣村」が成功するのである。そして今、コロナ恐慌の中で増えてきている失業者などの支援も素早く取り組みが始まっている。しかし、コロナ恐慌はリーマン恐慌を超える規模になると見られており、どこまで対応できるか予断を許さない。いずれにせよ、「格差社会」批判は「階級社会」批判に転化していかざるを得ないのは明らかだ。

新型コロナウイルス感染の拡大によってこれまでの生活・行動の変化を余儀なくされた人々が、変化を求めて行動を起こす動きも活発化している。とりわけ、アメリカでコロナ禍の最中の五月二五日、ミネソタ州都ミネアポリスで起きた白人警官による黒人青年ジョージ・フロイド氏の

いのか」という見出しは、本文ができあがったあとの整理の段階で付けられたようだ。なぜこうなったのか。

社説は、「個人の選択や努力によって生活に格差があるのは当然」という受けとめ方を、国民の格差に対する意識の「成熟」だとする白書の主張に、異を唱えている。現実の社会では人々は公平な条件の下におかれているのではなく、個人の努力が報われるとは限らない。地価や株価の高騰により社会の公平さが崩れ、こうして作られた資産の格差は相続によって次世代に伝えられる。日本の現実には「新しい階級社会」の兆しをみてとることができるのではないかと。

「新しい階級社会」——思い切った表現である。おそらく最後の段階で、「新しい階級社会」という表現があまりにも刺激的だと考えた誰かが、見出しに「格差社会」と付けただろう」（同）。

つまり、「格差」＝「階級」であり、「格差社会」＝「階級社会」に他ならない。「新しい階級社会」は、すでに一九八〇年代後期にはでき始まっていたのである。「失われた一〇年」から二一世紀に入って、パート・アルバイト・契約社員・派遣社員・嘱託・その他の「非正規雇用労働者」が増加し、二〇一九年には、二二六五万人、全雇用者の三八・三％に達している。そして「非正規労働者」を中心に、新

首を圧迫して殺害する事件の映像がネットで拡散されたことをきっかけに、Black Lives Matter（黒人の命は大事だ）運動が起きて、またたくまに全米各地に拡大した。首都ワシントンのホワイトハウス前にも連日数万人のプロテスタが集まり、人種差別撤廃を訴えた。それに対して、トランプ大統領は、連邦軍の派兵を示唆するなど、弾圧している。「全国各地の抗議は警察暴力をやめるよう求めるほかに、アメリカ社会に組み込まれた制度的な人種差別と不平等を是正するよう求めている。何度も繰り返される警察暴力でアフリカ系市民が相次ぎ死亡するのは、刑事司法から医療に至る社会の隅々にはびこる体制的な差別の表れだ」という主張だ（BBC6月7日）。制度的人種差別というのは、同記事によると、こういうことだ。

「全米黒人地位向上協会（NAACP）によると、アメリカの黒人は白人に比べて五倍の確率で刑務所に収監される。違法薬物を使う割合は白人も黒人も同じだが、黒人が有罪になる割合は白人の六倍だという。

医療統計によると、妊婦が出産時に死亡する確率は黒人が白人の二倍。何十年にもわたる人種隔離政策の結果、学校や住宅や様々な公共設備の利用についても不平等が根強く続いている。

米ピュー研究所の二〇一九年調査によると、アフリカ系

の成人一〇人のうち八人が、奴隷制の負の遺産が今も黒人アメリカ人の地位に影響していると答えた。アメリカでいつか真の人種平等が実現するかという質問には、半数が実現しないだろうと答えている。

デモ参加者のカイラ・バージェスさんはBBCの取材に、「この国の仕組みはもう三〇〇年以上も、私を裏切り続けてきた。それを変えるため、私はどうすればいいのか」と話した。

こうした人種差別構造が、アメリカ資本主義の歴史の中で形成され、再生産されてきたのである。それは新型コロナウイルス感染症の死亡率の死亡者の人種間格差として可視化されている。

「米ブルッキングス研究所は、2020年2月1日から6月6日までにアメリカ疾病予防管理センター(CDC)が発表したデータを元に、人種別の感染者数、死者数を分析。すべての年齢層において、黒人やラテン・ヒスパニック系のほうが、白人に比べて、新型コロナウイルス感染症による死亡率が高くなっていることを明らかにした」。

これによると、55歳から64歳までの黒人の死亡率は65歳から74歳までの白人よりも高く、65歳から74歳までの黒人の死亡率は75歳から84歳までの白人より

いう偶然が、今日の世界の階級構造や人種差別などを可視化し、それに対する支配階級の無力ぶりを暴露している。問題は、支配階級にとって代わり、人類が直面する危機を解決する主体が未だ大規模には登場できていないことだ。既存の社会民主主義勢力が体制内化して、新自由主義に屈服して、変質を深めており、労働組合に組織されている労働者とその影響を受けている。労働組合の外にいて膨大に膨れ上がってきた非正規を組織したり協同を組織できていない。非正規労働者を労組に組織して社会民主主義勢力の支持基盤にするという従来のやり方はうまくいっていない。未組織の非正規労働者を代表する政治勢力が求められているが、その方法は見つかっていない。ただ、ポピュリズムの手法がスペインのポデモスなどは未組織の非正規労働者層の政治動員に一定成果を挙げているのを見ると、ラクラウ・ムフの言う「左派ポピュリズム」には可能性があるように思える。既存左翼勢力が行き詰るなかで、新たな可能性を探る必要があり、現在「左派ポピュリズム」はその一つとしてあると考える。

も高い。なお、ラテン・ヒスパニック系の死亡率は、白人と黒人の中間であった。

年齢層別の死亡率の格差は、より若い年齢層で顕著であった。45歳から54歳までの白人の人口比率は62%であるが、この年齢層の死亡者のうち、白人の割合は22%にとどまった。黒人やラテン・ヒスパニック系の死亡率は白人の6倍以上にのぼる」(六月二十九日「ニューズウィーク」)。

同記事は、「雇用や住宅、教育、健康など、様々な面で、黒人をはじめとするマイノリティへの社会経済的不平等が、新型コロナウイルスへの感染リスクや重症化リスクを高める要因となっている。感染リスクの高い職業に従事し、密集した集合住宅で生活していることなどから、新型コロナウイルスにより感染しやすくなる」と指摘している。人種差別は階級問題と結びついている。そのことによって、Black Lives Matter 運動には、白人層の若者が多く参加している。

終わりに

かくして、新型コロナウイルス感染症のパンデミックと